

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

タキロンプロテック株式会社

第33期

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[2,474,030,954]	流動負債	[1,820,298,147]
現金及び預金	16,021,529	支払手形	-
受取手形	476,517,579	買掛金	884,889,738
売掛金	1,138,144,241	短期借入金	526,950,038
製品及び商品	579,657,492	リース債務	1,893,600
仕掛品	58,633,745	長期借入金(1年以内返済)	-
原材料及び貯蔵品	143,316,665	未払金	288,282,727
前払費用	2,215,115	未払消費税	12,134,200
前渡金	-	未払法人税等	38,606,700
未収入金	404,185	未払費用	19,650,255
未収還付消費税	18,878,800	前受金	-
繰延税金資産	40,403,109	預り金	6,609,389
その他	-	賞与引当金	32,521,500
貸倒引当金	△161,506	役員賞与引当金	8,760,000
固定資産	[608,250,131]	その他	-
有形固定資産	(573,683,728)	固定負債	[110,073,990]
建物	218,209,254	長期借入金	-
構築物	22,121,297	リース債務	2,029,000
機械及び装置	290,870,488	長期未払金	3,222,320
車両及び運搬具	59,735	長期預り金	12,000,000
工具・器具及び備品	6,516,354	退職給付引当金	92,822,670
土地	-	負債合計	1,930,372,137
リース資産	3,922,600	純資産の部	
建設仮勘定	31,984,000	株主資本	[1,151,908,948]
無形固定資産	(453,100)	資本金	(50,000,000)
ソフトウェア	422,800	資本剰余金	(410,684)
その他無形固定資産	30,300	資本準備金	-
投資等	(34,113,303)	その他資本剰余金	410,684
投資有価証券	-	利益剰余金	(1,101,498,264)
長期貸付金	-	利益準備金	7,716,000
差入保証金	144,000	その他利益剰余金	1,093,782,264
長期前払費用	-	繰越利益剰余金	1,093,782,264
固定化営業債権	52,511	(内、当期純利益)	(108,196,252)
その他	-	評価・差額金等	[-]
繰延税金資産	33,969,303	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	△52,511	純資産合計	1,151,908,948
資産合計	3,082,281,085	負債・純資産合計	3,082,281,085

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製	品	……	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
商	品	……	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
原	材	料・仕掛品	……	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有	形	固	定	資	産	……	定率法
(リース資産を除く)							但し、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
無	形	固	定	資	産	……	定額法
(リース資産を除く)							但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リ	ー	ス	資	産			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産							
……							リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上の方法

貸	倒	引	当	金	……	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。		
賞	与	引	当	金	……	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。		
役	員	賞	与	引	当	金	……	役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
退	職	給	付	引	当	金	……	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき、当期末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

…… 税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効果発生日
平成29年5月29日 定時株主総会	普通株式	30	38,332	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成30年 5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効果発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	67,622	平成30年3月31日	平成30年5月31日